★AALA ニューズ 224 号　2026 年 11 月 4 日（水曜日）

政府と意見が異なっても自分たちの制度を守る/主権はく奪下のコムーナ運動

ベネズエラのコムーナ運動の活動家、アンディ・ヘルナンデスさんが、主権が損なわれた状況の下で、状況を好転させるために国民が力を発揮してどういう役割を果たすべきかを論じています。

ジェシカ・ドス・サントス
ベネズエラアナリシス　2026 年 9 月 12 日

Andy Hernández: 'We Must Defend Our Institutions even if We Do Not Agree with the Gov't' - Venezuelanalysis

アンディ・ヘルナンデスさんはベネズエラの経済学者であり、草の根活動家です。現在、カラカスのエル・バジェ地区にあるコムーナの一つである「5 de Marzo Comandante Eterno Commune」の議員を務め、コムーナの全国的な組織であるコムーナ連合でも積極的に活動しています。この独占インタビューで、エルナンデスさんは主権が弱体化させられた現状の下で、地方と国家の支援をうけたプロジェクト（コムーナ運動）について自身の見解を語ります。



質問　6 月 24 日におきたれ連続地震では、あなたのコムーナは直ちに支援に取り組みましたね。これを含めた最近の活動について教えてください。

地震の後、地域の諸団体は即座に行動を開始しました。政府が呼びかけをする前から、援助物資の集配センターが設置されました。私たちの場合、共同社会企業(EPSDC)である「ソモス・カリーベ」の敷地内に設置しました。

そのとき、周辺では多くのお年寄りが怖くなって家を出て、通りに避難していました。私たちはその人たちにコーヒーを配り、話を聞いて安心してもらおうとしました。すると、いつの間にか 300 人もの人が「ソモス・カリベ」に集まっていました。

そこで、コミューン省とカラカス市役所の協力を受けて、一時的な避難所をつくりました。そして、人々の不安が落ち着き、安心して家に帰れるようになるまで、数日間そこで支援を続けました。

コムーナの運営について

質問　「ソモス・カリーベ」もコムーナ運動の主要なプロジェクトの一つですが、現在どのように運営されていますか?

ここの取り組みはもともと、食料を保管する場所を確保し、農村と都市の住民が協力して農産物を適正価格で届ける「プエブロ・ア・プエブロ計画」との連携を広げるために始まりました。

その後、この事業は発展し、いくつかの活動部門を持つようになりました。なかでも最も大きな収入源になっているのが食肉加工施設です。これは商業省とも連携して運営されています。この施設では、肉をさまざまな部位ごとに切り分けてきれいに処理し、適量ずつ包装して真空パックにします。そして、その商品をエル・バジェ地区にある約 30 の食料品店へ、小売りや卸売りで販売しています

「ソモス・カリーベ」の次に重要な活動はスーパーマーケットで、食料品やその他の商品を販売しています。また、カフェもあり、入口ではコーヒー、朝

食、昼食を提供しています。実際、大規模なランチもオンデマンドで用意しています。

ここでは、もう一つの事業として浄水施設も運営しています。さらに、「家族生産ユニット（UPF）」という事業もあり、ねじや工具などを販売しています。この UPF は、売上の一部を地域のための「社会還元基金」に積み立てています。現在、この基金は地域のさまざまな活動を支援するために使われています。

ただし、コムーナ法では、この基金はコムーナ銀行が管理しなければならないと定められているので、現在、そのコムーナ銀行の再建・再開に取り組んでいます。要するに、「ソモス・カリーベ」には成功したこともあれば、うまくいかなかったこともあります。しかし、それでも地域にとって重要な取り組みです。

私が最も難しい課題だと思うのは、運営の仕組みを確立することです。経済活動は利益を生み出さなければなりませんが、「社会的所有企業（EPS）」では、普通の会社とは異なる働き方や運営の仕組みが目指されています。

そこには会社の社長やオーナーのような「ボス」はいません。その代わりに、コミューン（地域共同体）に責任を負う運営チームが事業を管理します。また、通常の企業のように税金を納めるのではなく、その一部を地域社会のための「社会還元基金」に拠出します。社会保険料もありませんが、その代わりに働く人々を支援するための基金や、設備更新や事業維持のための再投資基金を確保しなければなりません。

私たちはこうした課題に取り組んでいます。さらに、都市部で EPS を運営すること自体にも難しさがあります。小売業は都市でも成り立ちますが、競争相手が非常に多いからです。

国民協議の拡大について

質問　ベネズエラ政府は 10 月に新たな国民協議(地域社会が国家資金によるプロジェクトを選ぶための協議)を発表しました。これまでのコムーナの協議の結果はどうでしたか?

協議によってこの地域での発展につながり、貴重な教訓も得ました。2024 年に最初の協議が始まる前は、私たちは実現可能かどうかを自問せずに要望項目を作成していました。しかし今、何度からの投票を経て、またベネズエラ政府から提供された具体的な行動目標や解決策の体系的な計画ツールを活用し、プロジェクトを現実に根ざすことができました。今日では、提案された取り組みや得られた資源をより効果的に管理していると言えます。時には、組織報告書と地域ベースの報告書を 2 つ作成することもあります。



カラカスでの共同体活動に携わった。(コムーナ省提供)

最近取り組んだ事業の中で、特に難しかったのが水道整備プロジェクトでした。私たちの地域では、30 年もの間、安定した水道サービスがありませんでした。正式な水道管はほとんど整備されておらず、住民たちはあちこちに張り巡らされたホースを使って水を引いていました。

私たちは、水道のない 291 世帯の問題を解決するための計画を立てました。そして実際にその事業を実施した結果、多くの家庭の生活が改善され、地域に大きな変化をもたらしました。

もっと難しい取り組みもありました。例えば、水槽の購入事業では、集まった資金は 10 基分しかなかったのに、数百世帯が必要としていました。前回の協議でガス管の交換事業でも同じことが起きました。約 500 台を交換できましたが、合計 2,700 台が必要でしだ。

最大の課題は屋根の修理でした。16,000 枚の亜鉛板が必要でしたが、事業資金で購入できたのは約 850 枚だけでした。こうした状況では、全員の要望を満たすのは困難です。最終的に最も脆弱な家庭を特定しましたが、支援できたのは 65 軒だけでした。どんなに資源をうまく管理しても、まったく十分ではありません。

だから、多くの挫折を経験し、教訓を得ました。人々は今、これらの協議を通じて実際に解決可能な問題の範囲を特定する必要があることを理解しています。要望項目をあげるだけではなく、現実的で具体的かつ実現可能な事業を練ることを学んでいます。

マンションの管理組合も入るのか

質問　デルシー・ロドリゲス暫定大統領が、コムーナ協議会の協議をマンションの管理組合や町会のような団体にも拡大することを提案しましたが、これをどう考えますか?

正直なところ、私はこの問題を興味深く見ています。仲間たちとの議論では、まず警戒感を示す人が少なくありませんでした。というのも、それを「これまで民衆権力を信頼してこなかった中間層のマンション管理組合のようなものだ」と受け止めるからです。

しかし、両者には本質的な違いがあります。マンション管理組合の役割は、基本的に建物や設備の管理に限られます。一方、コムーナは保健、教育、レクリエーションなど、地域のさまざまな政策を実施しなければなりません。

私たちはまだ十分にその役割を果たせているとは言えませんが、コムーナは本来、その地域における「政府」として機能すべき存在なのです。

そのため、協議の対象をマンション管理組合にも広げることで、コムーナの役割や存在感が弱められているように見えるかもしれません。しかし、現行法はマンション管理組合がこうした協議の場に参加することを禁じてはいません。

結局のところ、こうした協議をどのような方法で進めるかを決めるのはコミューンです。もし将来、協議の中でマンション管理組合の意向ばかりが重視されるようになれば、その懸念は現実のものとなるでしょう。私自身、それは重大な誤りだと思います。なぜなら、それは「住民総会こそが地域プロジェクトについて決定を下し、最終的な権限を持つ」というコムーナの原則を損なうことになるからです



「ソモス・カリーベ」社会財産会社は、5 de Marzo コムーナの主要な経済イニシアチブの一つです。(コムーナ省提供)

米国による「管理」下でどう活動

質問　国内の状況に目を向けると、一部の分析者はベネズエラの状況を「アメリカによる後見」と表現し、他の人びとは「保護領」と呼び、国の運命が実質的にワシントンで決まると述べています。このような状況下で、草の根組織は

どのような役割を果たすべきでしょうか。政府への無条件の支持を維持することは正当なのでしょうか。

ここからは、私のコムーナやコムーナ連合を代表する立場ではなく、あくまでも個人としてお話しします。というのも、これは社会運動の内部で続いている非常に複雑で論争的な問題であり、さまざまな立場や見方があるからです。

この問題については、ある人は「後見（チュートレージ）」だと言い、ある人は「保護領化」だと言い、またある人は「新しい形の新植民地主義（ネオコロニアリズム）」だと考えています。

私はまず、「主権とは何か」を問い直す必要があると思います。私にとって現在の世界では、二つの主権のモデルがせめぎ合っています。一つは企業によって規定される主権であり、もう一つは組織された人民によって担われる主権です。

より具体的に言えば、私はベネズエラの革命プロセス、その歴史、そして私たちの闘いを支持しています。政府の決定の中には賛成できないものもありますが、それでもなお、それは私の政府です。

しかし、外国による軍事介入を経験した後の状況はきわめて複雑です。軍事的な威圧にさらされている政府を、私たちはどのように評価すればよいのでしょうか。それは簡単に答えられる問題ではありません。政府を支持するかどうかにかかわらず、1 月 3 日は私たちのプロセスにおける大きな転換点でした。

私にとって重要なのは、政府を守るか守らないかではありません。むしろ、私たちの制度や組織を守ることです。

たとえば私は、イスラエルとの関係再開には賛成していませんし、アメリカとの関係のあり方にも賛成していません。しかし、それでもそれは私の政府なのです。

これは非論理的あるいは矛盾しているように聞こえるかもしれません。しかし、民衆運動として私たちは、主権をめぐる争いが世界規模で行われていることを理解しなければなりません。

私たちの目標は、コミューンを基礎とする新しい国家の形をつくることです。そして、5,400 のコムーナ回路（コミュナル・サーキット）が領土防衛のためのネットワークを形成し、新たなヘゲモニーの確立をめざして闘い、そのための指導力を築きながら、国家政治に影響を与えられるようにしなければなりません。

しかし、その出発点は、それぞれの地域で組織的かつ連携しながら権力を行使し、資源を管理し、新しい社会関係を維持・発展させていくことにあります。

コムーナは、まだ自らの潜在力の 10%にも達していません。たとえば住民協議の仕組みは、私たちに何ができるかを示す一例ですが、そこで扱われる予算は国家予算全体の 1%にも満たないのです。

つまり、社会組織は、私たちの最大の富の源である石油収入を管理しているわけではありません。

私たちは、自国の資源に対する帝国主義的な利害関係を見抜くだけでなく、より大規模に展開可能な経済モデルを作り上げ、異なる条件のもとで現状に挑戦できるようになるための政治的意識を育てなければなりません。

たとえば、鉱物資源を別の方法で活用するための「コムーナ回廊」を構想することもできるでしょう。そうなれば、企業中心の主権を押しつけようとする勢力に対し、私たちは現実的な脅威となるはずです。

政府を支持すべきか否か

しかし、より実際的な問題に戻りましょう。政府を支持すべきなのか、それとも支持すべきではないのか、です。

私は支持すべきだと考えています。なぜなら、その政府こそが、私たちの制度的枠組みを成り立たせているからです。たとえそれが、私たちがいずれ乗り越えようとしているブルジョア国家の形態であったとしても、です。

では、政府のあらゆる決定を支持すべきなのでしょうか。もちろん違います。

しかし主権を守るということは、外国勢力が私たちの制度に介入し、自らの意思を押しつけようとすることに対して、それを守るということです。たとえば、ニーニョ・ゲレーロの暗殺は、非常に危険な前例を作ったと私は考えています。

最後に、こうした議論を個人としても組織としても進めていくことが重要だと思います。コムーナ連合の場合、現在大会の準備を進めており、そこでこの現実に対する集団的な見解をまとめ、そのうえで現在の状況を変えるためにどのような行動を取るのかを決定していく必要があります。

多国籍企業よりの改革の下で

質問　ここ数か月、炭化水素法（石油・ガス法）の改正など、多国籍資本の利益に沿ったとみられる措置や改革が相次いでいます。こうした国家的な重要課題について、コムーナ活動家はどのような立場を取るべきでしょうか。

炭化水素法の改正は、企業主導型の主権モデルが拡大していることを示す一例です。そしてベネズエラの場合、そのモデルの強制とそれによる収奪は 1 月 3 日の出来事の直後から始まりました。

ベネズエラの資源を奪おうとする攻撃は数か月前に始まったものではありません。しかし以前は、少なくとも体裁を取り繕う努力がありました。今ではアメリカは、ベネズエラの輸出収入を直接奪う段階にまで進んでいます。これは 19 世紀への逆戻りと言ってもよいでしょう。

世界はいま複雑な時代を迎えています。私たちは世界最大級のエネルギー資源埋蔵量を持ち、鉱物資源や淡水なども豊富に有しており、（世界に）一定の影響力を持っていることは事実です。なので時として少し自国中心的になりすぎて、ベネズエラが世界のすべてを左右しているかのように考えてしまいます。

しかし当然ながら、独立なくしてコムーナは存在しえません。この革命プロセスを守るということは、国の独立を守り、それによって別の世界の可能性を構想することなのです。では、この収奪から自らを守るために何をすべきなので

しょうか。私たちには憲法があります。しかし現在の仕組みは、国際法の枠組みさえ逸脱しています。

ある人は、自国の石油産業を妨害することが解決策だと言うかもしれません。しかし、それによって本当に力関係を変えることができるのか、と問う人もいるでしょう。なぜなら、私たちは単に「自分たちが正しい」と主張したいだけではないからです。私たちは現実を変えたいのです。

コミュナード連合として、政府に反対する点をすべて列挙した声明を今すぐ出すこともできるでしょう。あるいは、そうすべきかもしれません。しかしまず必要なのは、国家的なプロジェクトを守るために、政治・広報・組織活動などあらゆる面でどのような行動を取るのか、その一貫した方針を集団的に決定することです



「いつも忠誠心ある/ /ベネズエラは植民地ではない/決して*グリンゴ*はない」カラカス市内の壁画。(アーカイブ)

対米共同の外交をどうみる

質問　ベネズエラのコムーナの特徴は国際主義ともいえます。米国との「共同」軍事作戦やイスラエルとの関係再開に至るまで、最近の出来事をどのように評価しますか?

私たちは、このコムーナ運動は特定の地域、すなわちベネズエラでの文明プロジェクトだと考えています。他の場所では、別の呼び方や異なる戦略を追求する人もいるかもしれませんが、私たちはこれが世界中で議論されている文明プロジェクトだと信じています。したがって、コムーナは明らかに反シオニズムかつ反帝国主義的です。しかし、私たちは従属し、抑え込まれています。コムーナだけでなく、国全体が。

私は、イスラエルとの和解は押し付けられたものだと考えています。1 月 3 日とその後の強制は、ベネズエラ国家内および外交関係における制度的権力のバランスを決定的に変えました。アメリカは憲法を侵害し、我々の軍隊を制圧し、海上での超法規的な殺害など 200 人以上を殺害し、さらに石油タンカーのハイジャックといえる海賊行為も加えました。したがって、これらの悲惨な変化は軍事的勝者が戦利品を得るという論理に基づく強制的なものです。実際、米国当局者はこれを公然と述べています。

しかし、コムーナの概念は常に反帝国主義、反シオニズムであり、民族の自決権を支持し、資源や共同体生活の組織、主権の完全な行使などを視野にいれています。この文脈で、コムーナは自らの存在、社会所有の企業、集会、そして領土への影響を示すことで抵抗しなければなりません。別の生き方が可能であることを示すことは、国内外で反撃する手段の一つです。

【翻訳チェック　田中靖宏】